

第4回府中市住宅マスタープラン検討協議会主な意見への対応一覧

	章・項目	頁	主な意見	対応
1	前文	—	計画書に前文等を設けた方が良いのではないか。	協議会からの答申として、前文で「はじめに」を追加。
2	第2章 5 府中市の住宅政策の課題と取り組むべき施策の方向性	38	課題2の中の「コロナ禍に対応した新しい住まい方の実現」の説明文には、高質な住まいづくりの促進だけでなく、「地域の構え」を充実させる必要性のような内容を盛り込むことで、空き家利活用の施策にも繋がっていく。	説明文中に、コワーキングスペース等の確保などの職住一体・近接に対応した取組の必要性を追記。また、これに関連し、項目名を、ポストコロナを見据えた「コロナ禍を契機とした新しい住まい方の実現」に修正。
3	第3章 2 計画の基本的なフレーム	43	「計画の基本的なフレーム」では令和11年の人口が26万2千人の一方で、本文中では将来人口のピークとして令和12年で26万2千人となっているので、数字を確認し、場合によっては年を合わせた方が良いのではないか。	将来人口推計では、令和7年から12年の間は26万2200人台で推移することから(18頁①グラフ参照)、数字の誤りではないため、「計画の基本的なフレーム」は計画期間の最終年度である令和11年のままとし、令和7年から12年の人口推移に関する説明を説明文中に追記。
4	第3章 4 計画の体系	47	具体的な施策の丸数字と枠線が重ならないよう修正してほしい。	レイアウトを修正。
5	第4章 1 重層的な住宅セーフティネット制度の推進	50 ・ 51 ・ 53	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の展開(1)「住宅確保要配慮者の居住支援」において、「住宅確保要配慮者」や「府中市居住支援協議会」について丁寧に説明した方が、市民に対するアピールになる。 ・具体的な施策①「住宅確保要配慮者への相談体制の構築」は、コロナ禍により住まいに困窮した方の相談も含まれるような、幅広い内容にしてほしい。 ・具体的な施策④「高齢者・障害者・子育て世帯等の居住の安定確保」の説明文では、「高齢者・障害者・子育て世帯等」だけにまとめるのではなく、コロナ禍で住まいを失った若年困窮層をはじめ、外国人、LGBTなど、詳しく記載してほしい。 	具体的な施策①「住宅確保要配慮者への相談体制の構築」の説明文中に(50頁)、「低額所得者やコロナ禍等により住宅に困窮した若年困窮層、外国人」を追記するとともに、新たにコラム「住宅確保要配慮者の居住支援」を設け(53頁)、住宅確保要配慮者の概要と府中市居住支援協議会の取組についての説明を記載。

	章・項目	頁	主な意見	対応
6	第4章 1 重層的な住宅セーフティネット制度の推進	51	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け住宅等のケア付き住宅について、住宅政策として、具体的な施策②「民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの推進」の中で触れた方が良いのではないかと。 ・サービス付き高齢者向け住宅については、事業者が福祉施策の一手手前として設置しているものが主流であるので、計画のどこに記載するのが重要である。 	府中市高齢者保健福祉計画に掲げる施策と整合を図り、具体的な施策④「高齢者・障害者・子育て世帯等の居住の安定の確保」の説明文中に、サービス付き高齢者向け住宅等の情報提供の取組について追記。
7	第4章 1 重層的な住宅セーフティネット制度の推進	51	脚注について、地域包括支援センターは「施設」ではないので、修正してほしい。	脚注を修正。
8	第4章全般	52 ・ 59 ・ 64	成果指標の設定にあたっての考え方を前段に示すと分かりやすい。	各基本方針の成果指標の前段に、当該指標を設定する趣旨を記載した説明文を追加。
9	第4章 2 安全で良質な住宅ストックの形成と地域循環	59	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が各基本方針に1つずつしかないが、特に基本方針2は様々な施策が掲げられており、マンションの指標の1つだけでは少ないと感じる。 ・成果指標の基準を明確にし、どこまで広げ、または絞るのかを検討してほしい。 	基本方針1と3の成果指標は、それぞれの基本方針の施策を全般的に指し示す指標を1つずつ設けることで変更しない。 一方、基本方針2の成果指標には、同方針の下に掲げる幅広い施策に対応する「良質な住宅ストックの形成」と「既存ストックの流通促進」の2つの視点から、新たに「長期優良住宅認定率」と「空き家利活用等相談事業の相談件数」の2指標を追加。
10	第4章 3 住まいづくりとまちづくりの一体的な推進	64 ・ 65	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の「住宅耐震化率」は、旧耐震の住宅をどれだけ減らすかを示すべきではないかと。 ・成果指標の「住宅耐震化率」は、国の住生活基本計画での指標と同様の考え方で示すことができるか、検討してほしい。 	成果指標の「住宅耐震化率」について(64頁)、府中市耐震改修促進計画との整合性を保つため、現状値・目標値の記載は変更しないが、新たにコラム「住宅耐震化率の目標」を設け(65頁)、目標を達成するために耐震化を図る必要がある住宅戸数等についての説明を記載。

	章・項目	頁	主な意見	対応
11	第5章 1 計画の推進体制	68	「市民・事業者・市の協働と関係機関との連携」の図は、福祉関連の事業者との連携が分かるように記載してほしい。	福祉事業者や居住支援法人等との協働や、社会福祉協議会等の関係機関との連携など、福祉分野における連携について本文に記載し、その連携のイメージについて図で記載。
12	第5章 2 庁内連携の推進	69	第5章の内容を、例えば福祉や都市計画の部署との庁内連携を記載するなど、内容を拡充させてほしい。	「庁内連携の推進」の項目を追加し、住宅部門と、都市計画や建築、福祉、市民協働など関連する部門とが連携体制をとって施策を展開していく方針を記載。
13	第5章 3 計画の進行管理	70	「PDCA」について、脚注を設けた方が良いのではないか。	脚注を追加。